

リカード外国貿易論・比較生産費説の再検討

岩田 勝雄

1. はじめに
2. スミスの「重商主義」批判と自由貿易志向
3. リストによるスミスおよびリカード批判とメシュエン条約
4. リカード比較生産費説の意義と評価

1. はじめに

リカードによって提唱された「比較生産費説」は、国際経済論・外国貿易論における外国貿易の必要性あるいは国際分業形成の基礎的理論として位置づけられている。リカード「比較生産費説」は、J. S. ミルに見られるような古典派経済学、バイナーなどの新古典派経済学だけでなくマルクス主義経済学においても国際関係を形成する基礎理論として認識されてきた。とくにマルクス主義経済学における国際経済論・外国貿易論は、マルクスが『資本論』をはじめとした経済学の諸著作の中で十分展開しなかった領域であり、それだけに種々の考え方が提起される余地があった。マルクス主義国際経済論・外国貿易論は、マルクス経済学批判体系の論理から外国貿易の必要性および国際分業形成をどのように理論的に明らかにするか、また基礎理論としての国際価格・国際価値とは何かを論じてきた。こうした外国貿易論・国際経済論研究に対して理論的示唆を与えたのは、リカード理論であるという評価が一般的であった。いわばマルクスが論述していない世界をリカードはすでに論じていたのであり、そのリカード理論を改めてマルクスの解釈で位置づけることが、国際経済論・外国貿易論の出発点であるとの認識である。新古典派経済学は、古典派経済学と異なる価値論すなわち労働価値論を揚棄し、一般均衡論の立場から生産要素の国際比較といういわゆる「リカードモデル」によって合理的に解釈する方法論が採られた。したがってリカード「比較生産費説」に関しては、経済学方法論の異なるあらゆる国際経済論・外国貿易論研究者が論及しており、議論が出尽くされた感があり、新たな解釈が生まれにくい状況にあるといえる。

本稿は、従来のリカード理解とは異なり、「比較生産費説」を国際経済論・外国貿易論研究の基礎的理論として位置づけない考え方を提示する。リカードの理論は、フリードリッヒ・リストが論じているように、当時のイギリスとポルトガルの特殊な国際経済関係（1703年に締結されたメシュエン条約以降）を示しているにすぎないと考えたならば、一般理論としての外国貿易・国際分業形成理論あるいは国際価値論の全般的な見直しが必要となるであろう。¹⁾それは新古典派経済学

の論理でもなく、マルクス主義経済学の論理でもないこれまでの経済学とは異なった視点からである。とくに国際価値論研究では「リカードモデル」における価値の国民経済間の相対比較という方法から、国際価格メカニズム形成、いわゆる絶対生産費説的視点に接近する。また「リカードモデル」の否定は、今日の外国貿易・国際分業形成を実証的に分析する視点でもある。こうした視点の原型は、フリードリッヒ・リストの研究に求めることができる。そこで本稿は、「重商主義」政策を批判し自由貿易論を論じたスミスの考え方の特徴とは何かを論じる。さらにスミスの自由貿易思想を踏襲しながら、国民経済と国際経済関係形成の関係を明らかにしようとするリカードの「比較生産費説」の歴史的背景と問題点を論じる。またスミス、リカード理論を批判的に論じながら、独自の歴史観および資本主義発展段階論を論じたフリードリッヒ・リストの分析を通じて問題の所在を明らかにしようとするものである。

2. スミスの「重商主義」批判と自由貿易志向

16世紀、17世紀の「重商主義」という経済政策・経済思想は、イギリスにおける資本主義発展とともに、ヨーロッパ諸国から後退することになる。その要因は、各国における製造業を主体とした生産力発展が市場の拡大を必要とするが、その要求に保護主義が応えられなくなったからである。1776年に公刊されたアダム・スミスの『諸国民の富』は、「重商主義」批判を中心にすえた経済学の理論体系であった。スミスの経済学は、イギリスが資本主義を確立する前夜の生産力拡大を背景とした内容をもつものであったし、後のマルサス、リカードなどの古典派経済学に基本的視点を与えるものであった。18世紀末スミス時代のイギリスの生産力発展は、オランダ的な貿易システムすなわち「貿易差額主義」から自由貿易を志向していく。とくに「重商主義」政策に関しては、生産力発展を妨げるものであり、自由貿易こそ国民経済および国民の所得増大を可能にする政策である、とスミスが強調する。スミスの自由貿易思想は、後の古典派経済学に影響を及ぼしただけでなく、ヨーロッパ大陸の貿易政策に反映することになる。スミスの経済学は、生産諸力発展のための外国貿易拡大が、対外経済政策の基軸となっていく。スミスが提起したイギリスの市場拡大政策としての自由貿易志向は、後の帝国主義的政策を呼ぶことになるし、またヨーロッパ諸国との通商条約の締結をはかることになる。さらに資本主義の歴史は、国民経済は他の国民経済との経済的な関係なく存立しえないことを実証した。国民経済は外側に向かって、すなわち他の国民経済との経済的な関係を形成していくことが、生産力の発展に寄与したからである。

スミスは、重商主義政策と異なった自由貿易の必要性を次のように主張する。

「自国に葡萄酒のない国は、葡萄酒を外国からもって来なければならない。おなじことで、自国に鉱山のない国が、金銀を外国から得なければならないことは明らかである。けれども、政府の配慮が、葡萄酒よりも金銀により多く向けられる必要があるとは思えない。葡萄酒を買う金のある国は、必要な葡萄酒をいつでも買うことができるだろう。また同様に、金銀を買うのに必要な手段を有している国は、金銀に不足することは決してないだろう。金銀も、他のすべての商品と同様に、一定の価格で買うことができるし、金銀がその他すべての商品の対価であるように、

他のあらゆる商品はこれらの金銀の対価なのである。政府の配慮がなんらなくとも、貿易が自由であれば、われわれが必要とする葡萄酒はいつでも供給されることを、われわれは信じて疑わないのである。そうであるなら、これと同じ安心さをもって、貿易の自由は、商品流通やその他の用途のために買い入れたりする金銀の全部についても、いつでもわれわれにそれを供給しうだろうということも、信頼してよいのではないか³⁾。

スミスは、一国の富の源泉が商品・財の生産にあり、金銀の量によるものでないこと、外国貿易が金銀の取得を目的とするものでないことを論じる。また外国貿易は、国内における余剰品に価値を与え、外国から安価な商品を輸入することによって、それだけ国民的富が増大する、とする。金銀の取得を目的とするいわゆる「重商主義政策」は、プラスの貿易差額すなわち輸出超過が課題となり、そのための保護主義的政策を追求する。しかし外国から輸入すべき商品は、金銀で購入するとしても、そうした貨幣をつねに保有しているし、金銀も一般商品と同様に一定の価格で買うことが可能である。したがって外国貿易は、政府の介入のない自由な形態をとらなければならない、とスミスは主張する。

スミスの主張する外国貿易の利益は、第1に、自国では需要のない生産物の余剰部分に外国で価値を与え、第2に、自国で需要のある商品を持ち帰る、と二つある。また外国貿易は、外国に余剰商品を提供することによって、生産力の改善を促し、生産物を増加させる効果もっている、と強調する。またスミスは、外国貿易においても競争の原理とくに価格に基づいた原理が貫くと考えていた⁴⁾。

スミスは、いわゆる「高価」「安価」という価格概念によって外国貿易の原因を明らかにする。すなわち外国で「安価」に生産されたものならば輸入するほうが、資本を国内の勤労活動の最大利益に向かうような産業に振り向けることになる。こうした商品の輸入にあらわれる外国貿易あるいは国際分業は、自然のことである。また社会の勤労活動は、資本の増加によってのみ拡大できることを強調する。したがって勤労活動を最大限にすることは、外国貿易・国際分業を推進することであり、同時に国内の貯蓄を増大し、資本が有効にかつ合理的に投下することである、としている。

外国貿易は、一般に工業製品が主に取引される。それは穀物や家畜などよりも容易に他国に輸送できるからである。また工業製品はわずかでも有利な条件をもっていれば、外国でも安価に提供される。したがって外国貿易の制限を加えることは、外国から安価な商品の輸入を困難にし、さらに資本と労働の国内での合理的な配置をも困難にさせる。スミスは保護主義的な外国貿易システムを採用すれば、外国商品を高く買うだけでなく、自国品を安く売ることになる、として自由貿易の必要性を改めて主張する。

スミスによる自由貿易の志向は、先にも記したように「重商主義政策」への批判でもある。とくに「重商主義政策」は、外国製品の輸入制限だけでなく、自国から輸出する商品に対しても奨励金を与える政策をおこなう。スミスの批判する「重商主義政策」は、「貿易差額説」にもとづいた政策であり、商人に独占的な地位を与えることになる政策である。外国貿易は、価格を通じた国際的な競争に基づいて行われているのであり、輸出奨励金などを与えることが事物の自然的な傾向に反することである、と「重商主義」を批判する。

スミスの外国貿易における価格問題は、リカードのように投下労働量の相対比較ではなく、直

接比較している点が特徴的である。もちろんスミスは、外国為替相場の変動などを意識しているのであるが、同時に商品の価値・価格が国際間でも直接比較可能であるという考え方に基づいていた。ここにスミス外国貿易論のリカード外国貿易論との相違がある。

スミスは、国際間において商品価格が異なっていることを認識していたし、同時に国際間において商品価格の比較が可能であることも認識していた。国際間における商品価格は、価格現象としての比較であり、外国為替相場を通じてあらわされる。スミスは、同一商品は国内での価格が同一になる傾向があることを論じる。問題は、同一商品が国際間ではなにもゆえ価格が異なるのかを説明しなければならないのである。スミスは、国民経済に独自の生産構造・生産システム、価格体系が存在していることを認めている。しかし国際間においては国内市場と異なる生産システムが存立しており、したがって価格システムも異なる。スミスは、国際間のこの異なった価格システムにおいて2国の商品が直接比較可能であるという論理を、どのように導くかを明らかにしなければならなかった。スミス経済学は、国民経済を十分意識しながら、国民経済と国際経済の相違を述べているのであるが、同時に国際間においては国民経済の延長線上にあるものと認識し、国民経済・国際経済の両者を同一レベルで論じているのもある。国際経済関係は国民経済の延長線上にあるとする考え方が、商品価格の直接的比較という論理に結びついているように思われる。

スミスは、外国貿易が国内の余剰物に価値を与え、同時に競争原理が働いていることを、商業者の利益を通じて明らかにしている。すなわち国内で販売する方が、外国で販売するよりも高い場合には、国内での需要をみたす。また外国で販売しても同等の価格であれば国内需要に向かう、としている。外国貿易は単なる余剰物の交換だけでなく、価格を媒介して行われていることを述べているのである。単純に示せば外国貿易は、外国で高く売れる場合には輸出を、外国から安価で輸入できるならば輸入を選択することになる。この外国貿易における価格の絶対比較は、リカードによって修正され、投入された労働量の相対比較によって外国貿易・国際的分業が形成されるという、周知の理論に結びついたのである。このスミスの外国貿易の原因としての価格の絶対比較は、後の研究者からは完全に見放される。リカードは外国貿易において価値の大きさが異なる商品が等価で交換されることを発見したのであるが、なにもゆえ等価になるかを論じることができなかった。スミスは、市場を国内も外国もある面では平面的な同一のものと捉えていたのであった。それが外国貿易の原因としての価格の直接的比較であった。

リカードの「比較生産費説」は、外国貿易の原因・国際分業形成の理論の骨格を形成した。このリカードの理論の基礎を与えたのが、スミスであった。スミスによる国際間の相対比較の考え方がリカードによって「比較生産費」という論理を導き出したのである。リカードの「比較生産費説」はイングランドとポルトガルとのあいだでクロスとワインの国際分業が形成される理論であった。しかしこのリカード「比較生産費説」に関しては、F. リストによって「ポルトガルでは農業と工業、貿易と海運は、イギリスとの交易によって発展せずにかえってますます深く衰えた⁵⁾」と批判された。リストの批判はリカードだけでなく当然スミスへの批判でもあった。スミスの外国貿易の原因としての「高価」「安価」の理論の一端は、メシュエン条約に基づくイングランドとポルトガルとの貿易を背景としていたことをリストが批判したのである。

スミスは、外国貿易における商品が等価で交換されるあるいは同一の価格で交換される場合、

その商品に「投下」された労働量が国々によって異なっていることを認識していた。さらにスミスは、外国貿易が国内での資本量を節約する効果をもっていることも認識していた。リカードはイングランドとポルトガルとの貿易は、クロスとワインの不等労働量交換が行われていることを発見したが、理論的に明らかにすることができなかった。スミスもリカード同様、外国貿易における不等労働量交換を認識していたが、理論的に説明したわけではなかったのである。

3. リストによるスミスおよびリカード批判とメシュエン条約

イギリスより遅れて資本主義を確立したドイツは、イギリスの自由貿易あるいは「帝国主義」と異なった経済政策および外国貿易政策の採用が必要であった。自由貿易はすでに資本主義あるいは工業化を確立したイギリス、フランスの政策であり、工業化社会の成立を目前としている経済社会の政策である。したがってドイツは自由貿易と異なる別の政策の採用を余儀なくされる、と論じたのがフリードリッヒ・リストであった。1841年に公刊されたリストの経済学（未完に終わったが）は、『国民経済学体系 *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*』として初期歴史学派の基礎を提供したのであった。

リストはイギリス経済政策およびその基礎的な理論を作ったスミスを意識して、その批判を行う。リストは、経済学の目的および「重商主義」思想・古典派経済学に対して次のように論じる。

「経済学は国際貿易にかんしてはその学説を経験から汲みとらなければならず、その方策を、現在の求めるところと個々の国民の固有の状態とを考えあわせて行わなければならない。しかもこの場合、将来と全人類との要求するところを見誤ってはならない。従って、経済学は哲学と政策と歴史とのうえに立脚する⁶⁾」。

リストは、経済学の実践と理論的視点を次の二つにあると述べている。

「経済学の実践と理論とは、こんにちの状態では、最も一面的な立場をとっている——前者は国民国家の特殊な要求に組し、後者は世界主義の一面的な要求に組しているのである。

実践、すなわち別の言葉でいえばいわゆる重商主義は、貿易の制限が一定の国民にとって一定の時期にその発展に有利である必要であったという理由から、その絶対的かつ一般的な有利と必要とを主張するという大きい誤りを犯している。それは、制限は手段にすぎず自由こそ目標なのだということを認識していない。それが国民だけを見てどこにも人類を見ず——現在だけを見てどこにも未来を見ないで、ひたすら政治的かつ国民的であり、そこには哲学的洞察——世界主義的意図が欠けている⁷⁾」。

リストによるとこれまでの経済学は、国民経済的視点と世界主義的（経済）視点の二つの潮流があり、スミスの経済学は世界主義的な視点であり、国民経済的視点（政治経済学）が欠けている。また「重商主義」思想に対しても批判し、究極の目的が自由貿易であることを認識していないとして、次のように述べる。

「ケネーが夢見てアダム・スミスがつくりあげた支配的な理論は、もっぱら未来の、いやそれどころか最も遠い未来の世界主義的要求だけを、注視している。それは、いまのところではおそらく幾世紀もあとでやっと実現が可能だというにすぎない世界主義的観念である、世界連合と国

際貿易の絶対的自由とを、現在すでに実現できるものだと思っている。それは現在の必要と国民国家の本性とを誤認することによって、国民の存在をさえ無視し、したがって国民を育成して独立させるといふ原理を無視している。それはどこまでも世界主義的であって、いたるところで人間の総体、全人類の幸福にだけ目を向け、どんなときにも国民と国民の幸福とを考えず、政策を忌避し、経験と実践とをいやらしい老練さだと言明する⁸⁾」。

ところが国民と国民の幸福を考えない政策は、「みずからの一面的な意図に一致するかぎりでは歴史を省みるが、みずからの体系と矛盾する場合には歴史の教えを無視したりゆがめたりして、イギリスの航海条例やメスエエン条約やイギリスの貿易政策一般の効果をやむをえず否定して、あらゆる真実に反する主張を行わなければならないはめになっている。すなわちイギリスはその貿易政策によってではなく、むしろそれにもかかわらず富と勢力とを獲得した⁹⁾」、と批判する。

こうしてリストはスミスの経済学を批判するとともに、当時のイギリス国際関係および世界連合の可能性にまで言及する。世界は平和が望ましいが、世界連合は対等な国同士のもとでやがて「連盟」となる。しかし現在の国際関係は、イギリスの「覇権」が確立しており、ヨーロッパ各国が対等な関係にない。その「覇権」国であるイギリスは、工業と貿易によって獲得したものであり、ローマ人が行った移殖民・領土拡大政策と同様に「野蛮¹⁰⁾」なもの¹⁰⁾と捉える。そして諸国民の文明・政治的発達と勢力は、経済的状态に制約される。そしてヨーロッパ諸国の生産諸力の発展および文明化には次の段階があるとしている。

「国民はその経済の発展と改善とが大きいほど、文明化されているし強力でもある。またその文明と勢力とか高まるに応じて、その経済的発展は高まることができるであろう。

国民経済の発達にかんしてはつぎのような諸国民の主要発展段階を想定することができる。未開状態、牧畜状態、農業状態、農・工業状態、農・工・商業状態がこれである¹¹⁾」。

リストは、経済発展の段階を上のように捉え、農・工・商業状態に到達しているのはイギリスだけであり、フランスが最後の段階にまで到達寸前にある。こうしたイギリス、フランスの発展段階からすれば、貿易は自由が望ましい。しかしドイツは農・工業状態であるゆえに自由貿易ではなく、国民経済の保護すなわち工業化を進展しなければならないと主張する。工業化が進展した後は、自由貿易を志向することを提起する。

「国民が未開の状態から牧畜状態へ、また牧畜状態から農業状態へ移行し、農業の点で最初の進歩をとげるには、文明国民すなわち工・商業国民と自由貿易を行うのが最もよい¹²⁾」。

生産諸力の発展段階についてとくに後進諸国は、保護主義政策を必要とする、として次のように述べている。

「後進諸国民は、農業状態から工業状態への移行を実現する方法を、つまり工業独占を目ざして努力している先進諸国民との貿易を——それが右の移行を妨げるかぎり——みずからの関税制度によって制限する方法を自分自身で求めるように迫られる¹³⁾」。

さらにリストは、工業・商業状態に達すれば、後進諸国民との関係に対して次のような状況が望ましいとして、いわゆる先進国（温帯地域）・後進国（熱帯地域）間の農工国際分業を論じる。さらにそれまでの段階は、工業育成という観点から関税を主体とした保護政策の必要性を提起する。

「原則としていえることは、工業製品を輸出することが多ければ多いほど原料を輸入することが多ければ多いほど、熱帯生産物を消費することが多ければ多いほど、国民は富みかつ強力だということである。

熱帯生産物は温帯の工業諸国には、たんに生産の原料ないし食料として役立つだけでなく、とくにまた農業生産や工業生産をうながす刺激物としても役立つ。だからいつでも見受けられるはずだが、最大量の熱帯生産物を消費する国民のなかでは、自国の工業製品や農産物もまた、それに比例して最大量に生産され消費されるのである。

国際貿易を介して行われる諸国民の国民経済的発展には、したがって四つの異なる時期が認められる。第一期には、国内農業が外国の工業製品の輸入と国内の農産物および原料の輸出とによって発達する。第二期には、国内工業が外国の工業品の輸入と並行しつつ興隆する。第三期には、国内工業が国内市場の大部分の需要に応ずる。第四期には、大量の国内工業品が輸出され大量の外国産の原料および農産物が輸入される。

国内の経済的発展を外国貿易の規制によって促進するための手段としての関税制度は、つねに国民の工業育成という原理を方針としなければならない¹⁴⁾。

リストは、ヨーロッパ諸国とアジア・アフリカ地域の国際分業がどちらも生産力を発展させるものであることを、発展段階説との関連で論じる。したがって資本主義発展が遅れたドイツは、関税制度による貿易制限を必要とする。ところがヨーロッパ諸国では、イギリスによって種々な外国貿易の制限が課されていること、その一例がイギリスとポルトガルとで締結されたメシュエン条約であった、と指摘する。

リストはメシュエン条約について、次のように述べる。

「通商条約は、その利益が相互的である場合にかぎって、正当であり永続する。有害で不当な通商条約というのは、農産物の輸出をとくに認めてもらうために、すでに発展しはじめている工業力を他の国民の犠牲に供するような条約——メシュエン条約のような獅子の条約のことである¹⁵⁾」としてメシュエン条約の不平等性、すなわちポルトガルが不利（農業製品—ワインの生産に特化する）となっていることを指摘する。そしてこのメシュエン条約およびイギリスがフランスと締結した条約の背景は、次のようであったとしている。

「イギリスはフェリペ2世（スペイン）やルイ14世（フランス）によってベルギーやフランスから追放された新教徒の製造業者たちの来住によって、はかり知れぬほど工業上の技能を増し工業資本を大きくした。イギリスは彼らに、そのいっそう精巧な羊毛工業や、帽子、亜麻織物、ガラス、絹織物、時計などの諸製造業の発達や、さらにまたその金属工業の一部について恩恵をこうむっているのである。——しかもこれらの工業諸部門を、イギリスは輸入禁止と高率関税とによって急速に発達させることをこころみたのであった¹⁶⁾」。

メシュエン条約は次のような結果を生み出し、さらに賞賛されていたとして以下のように述べる。

「ポルトガルのメシュエン条約の締結（1703年）。この条約によってオランダ人とドイツ人とはポルトガルおよびその植民地との重要な貿易から完全にしめ出され、ポルトガルは政治上すっかりイギリスに従属してしまい、イギリスはこの成果を利用しつつ、ポルトガルとの貿易で手に入れた金銀によって東インドおよび中国との貿易をどこまでも拡大し、これにもとづいてのちにそ

の東インド大帝国を建設してオランダ人たちを彼らの主要拠点から放逐したのであった¹⁷⁾」。

このメシュエン条約は、「イギリスのあらゆる商人と経済論説家とによって、また同国のあらゆる政治家によって、イギリスの貿易政策の傑作とたたえられている¹⁸⁾」。

さらにリストはメシュエン条約が古典派経済学の理論体系にそぐわないことを述べる。

スミスやJ. B. セーの理論によれば、また彼らの価値の理論に従えば、「イギリスはその必需品を最も安く最も上等なものがえられるはずのところで買うべきであったのだし、買えるよりも高い価格でそれらをみずから製造したり、大陸へ贈物のようにそれらを与えるのは、ばかげたことだったからである。

生産諸力の理論と呼ぶわれわれの理論に従えば、事情は別である。しかもイギリスの閣僚たちは、この理論を根本まで究めることはしなかったものの、原生産物を買って製造品を売るという原則によってそれに従ったのであった。イギリスの閣僚たちは、安価ですぐに消費される工業製品を獲得することなど求めずに、たいせつで恒久的な工業力を獲得することを求めたのである¹⁹⁾。

イギリスの政策は、スミスが論じたように外国で「高価」に販売できる商品を輸出し、国内よりも「安価」で購入できる商品を輸入するのではなく、当時の毛織物工業のように自国で「高価」な商品を輸出するという内容であった。したがってリストは、古典派経済学の思想・政策とイギリスの実際の貿易政策と一致していないことを強調するのである。

リストは、またイギリスの経済発展の基礎が移民政策による影響が大きいことを指摘する。

イギリスは、「すでに12世紀に政治的状態のためにフランドルの毛織物匠がウェイルズに移住した。それから幾世紀もたたぬうちに、追放されたイタリア人がもうロンドンに来て、そこで貨幣と為替とにかんする業務を営んだ。フランドルとブラバンドとからさまざまときに多数の製造業者が移り住んだ。スペインとポルトガルからは追放されたユダヤ人が来たし、ハンザの諸都市と没落していくヴェネツィアとからは、商人たちが船や貿易の知識や資本を持って、また企業心をたずさえてやってきた。スペイン、ポルトガル、フランス、ベルギー、ドイツ、イタリアでの宗教改革と宗教上の迫害との結果、資本と製造業者との移住はいっそういちじるしくなった。これにつづいてオランダから、航海条例とメシュエン条約とのあとでそこにおこった商・工業の沈滞の結果、商人や製造業者が移住してきた。イギリスが自由と避難所との、国内の安静と平和との、法の保証と福祉とのいわば特権を持っていたかぎり、大陸での政治的動揺や戦争はいつもイギリスに新しい資本と熟練とを大量にもたらした²⁰⁾」。

イギリスの後の輸出品となった毛織物は、ベルギーなどからの移民によって生産技術がもたらされたものであり、航海術などはベネツィアなどから、商人の知識あるいは企業経営術などはユダヤ人によってもたらされたものである。イギリスは大陸と異なって常に新しい技術、企業経営術などがもたらされたことが生産力発展の基礎を築いたと、リストは強調する。そして技術や「資本」がイギリスにもたらされた背景には、大陸における政治的動揺あるいは宗教改革があった、とも主張する。したがってイギリスの繁栄は、大陸からの資本や技術によってもたらされたのであるから、今度はイギリスから大陸諸国へ生産力の一部を移転することは当然のことであり、また大陸諸国が貿易制限あるいは保護主義的政策を採用することも正当な政策であると論じる。

リストは、イギリスに遅れたドイツが「イギリスの工業の歴史を学ぶべき²¹⁾」であるという。それはドイツにおいても工業化を推進し、その製品の輸出と外国からの原料輸入という国際分業関

係の形成こそ国民の福祉の向上につながる、と考えたからである。

しかしそのイギリスがポルトガルとの間で締結したメシュエン条約に関しては、ポルトガルでの製造業の衰退をもたらした原因であることを指摘する。ポルトガルは17世紀末に植民地と本国に製品を供給する目的で国内に毛織物製造を振興させた。この目的のためにイギリスから毛織物職人が招聘され、毛織物製造は急速に発展し、外国からの毛織物輸入を禁止できるほどまでに進展した。ポルトガルは、自国と植民地へ国産の毛織物を供給できるようになった²²⁾。しかし1703年イギリスの閣僚（大使）であるメシュエンは、ポルトガル政府を説き伏せ、イギリスがポルトガルからのぶどう酒の輸入を、他の諸国のぶどう酒よりも関税を3分の1だけ引き下げることが許可した。ポルトガルの通商条約締結の動機は、国王の側での関税収入の増加と地代収入の増加への期待であった²³⁾。リストは、この通商条約が実施されると、ポルトガルの農業と工業、貿易と海運が、イギリスとの交易によって発展せず、かえってますます深く衰えたと指摘した。

リストは、スミスが論じたようなイギリスが関税政策でポルトガルに譲歩したのではない。むしろポルトガルは、メシュエン条約によって産業が衰えたと主張する。さらにイギリスのヨーロッパ諸国との通商条約締結の目的について、リストは次のように述べる。

「イギリス人の通商条約のすべてには、その交渉の相手国にその国の農産物と原料とについての見せかけの利益を提供しておいて、自分の製造工業をそこへ拡張しようとする意図があるということである。彼らの目指すところは、つねに、これらの国々の国内工業力を、安さでまさる商品と信用の供与とによって減ぼすことである²⁴⁾」。

リストは、自由貿易が工業化の進展している国民経済の採用する政策であるとしている。

「自由貿易は、彼らが交易の相手国としていた諸大国にとって、はじめのうちは、やはり同様に有利であった。これらの大国は自然資源が豊富で社会状態は粗野であったが、そういう場合には外国の工業製品の自由な輸入と国内農産物の輸出とが、自国の生産諸力を発展させ、怠惰やけんかにふけている住民を勤労に慣れさせ、地主と貴族とに工業に対する関心を持たせ、商人の眠っている企業心を醒めさせ、ひろく自国の文化と工業と勢力とを向上させるための最も確実で有効な手段であった²⁵⁾」。

リストは、諸国民経済が採用すべき貿易政策の段階を次のように述べる。

「最後に歴史はこう教える。最高度の富と勢力とを追求するために必要なあらゆる手段を自然から賦与されている諸国民は、彼らの企図と反する結果とならずに、彼らの進歩の程度に応じてその利益を換えることができるし、またそうしなければならない。すなわち、彼らははるかに進んだ諸国民との自由貿易によって未開状態から向上して農業を発達させ、それからは制限によって自国の製造業と漁業と海運と外国貿易との興隆を促進し、最後には富と勢力との最高段階にのぼりつめたところで、自由貿易と内外の市場での自由競争との原理へしだいに回帰することによって、自国の農業者や商人が怠惰になるのを防ぎ、既得の優越を確保するように彼らを刺激しなければならぬ²⁶⁾」。

ところがスミスは、このメシュエン条約に関してその意義を強調していることを、リストが批判する。

「アダム・スミスだけがこれに同調しないで、一般的な見解とまったく相反する見解を立て、メシュエン条約はイギリスの貿易に特別に有利では決してなかったと主張した²⁷⁾」。

スミスは、メシュエン条約に関して次のように論じている。

「消費物資の外国貿易は、直接やるほうが、迂回貿易よりも、つねに有利であり、国内市場に同価値の外国品をもたらすためには、迂回貿易によるよりも直接貿易によるほうが、はるかに少量の資本しか必要としないのである。それゆえ、ポルトガル市場向けの財貨の生産には、イングランドの勤労活動のわずかの部分しか用いず、大ブリテンで需要のある消費財を入手できるような他の市場向けの財貨の生産には、より多くの勤労活動をさくならば、イングランドにとっていっそう有利であろう。自国で用いるために必要な消費財と、その両方を獲得するためには、このようにすれば、現在よりもずっとわずかの資本しか使わないですむだろう。そこで、資本が余るので、それが他の目的に用いられて、さらに新たな勤労活動をよび起こし、年々の生産物を増加させるであろう」²⁸⁾。

スミスは『国富論』の第4編第6章で上のように述べた。すなわちメシュエン条約は、ポルトガルのぶどう酒の輸入を他国民のぶどう酒よりも3分の1だけ低い関税で許すことによって、ポルトガル人に特権をあたえたのに、その一方でイギリス人はポルトガルでその毛織物に他のどんな国民ともおなじ関税を支払うという義務を負いこむ。したがってイギリスは、ポルトガル人にあたえられた特権に見合うべき特権を獲得しなかったのである²⁹⁾、と。

リストによる経済学の目的は、資本主義発展の遅れたドイツにおいてどのような経済政策すなわち国民経済発展が可能かを明らかにすることであり、それは同時にドイツの工業化を推進するための政策を提起することであった。ドイツにおける生産力発展のための政策は、国内産業の保護政策の必要性とその理論化であり、そのためには古典派経済学者のスミス、リカードの理論を批判することが求められたのである。

リストは、製造業を中心とした工業化段階に達すれば、ドイツもやがて自由貿易を志向するであろうとしている。スミスは自由貿易論の展開において、農業保護の必要性を唱えているが、リストは農産物貿易においても自由貿易政策の採用を述べている³⁰⁾。これまでのリスト経済学に対する評価は、保護主義的政策の側面のみが強調された。一方のスミスは自由貿易の二面性、すなわち工業製品の自由化と農業保護を捉えている側面については見過ごされていたのである。またリストは、メシュエン条約締結の背景およびその後のポルトガル経済状況の分析からリカード「比較生産費説」を批判する。こうしたリストによるスミス、リカード批判は、今日でもその意義を失うことはない。とくにリストは歴史的事実を踏まえてイギリスの政策を批判する。スミス、リカードなどの古典派経済学は、後の経済学に影響を及ぼしたが、リストの経済学は軽んじられた。その原因は、リストの保護主義的政策提言にあった。しかしリストの外国貿易論は決して保護主義を求めていたのではなく、一定の生産力発展段階に達すれば自由貿易が望ましいことを論じている。そのかぎりではリスト経済学の再評価が必要であろう。またリストは、スミス・リカードの古典派経済学を批判し、さらに遅れた資本主義国での基本の経済政策を理論的に明らかにしながらも、国際分業関係においても同時に農工分離という熱帯地域の原料・食料生産への特化と、温帯地域での工業化を提起する。こうした考え方は、後のアジア・アフリカ・アメリカなどの植民地・従属国支配といういわゆる帝国主義・覇権支配の政策に通じるものであり、ドイツによる東ヨーロッパ進出の政策支持でもあった。したがってリストは、ドイツでの生産諸力の発展方法を古典派経済学と異なった経済政策から提起するが、それはまた一面では重商主義政策の支持者

としての側面を示すのでもあった。リスト経済学は、古典派経済学を批判し、「重商主義」政策を批判するという積極面をもちながら、同時に古典派経済学的立場と「重商主義」的政策の推進という二律背反する内容をもっていたのである。

4. リカードの比較生産費説の意義と評価

4-1 リカード外国貿易論の構造

リカードは『経済学及び課税の原理』*Principles of Political Economy and Taxation*の中で外国貿易＝国際分業形成の理論を明らかにしている。リカードの理論は資本主義の確立期に展開されたものであり、「重商主義」者と異なって生産力の発展こそが国富の増大になるという、スミス以来の古典派経済学の考え方を踏襲したのである。リカードは自らの理論の正しさを証明するためにマルサスとの論争すなわち「穀物論争」を積極的に展開した。そこでのリカードは、安価な穀物の輸入を阻止することが賃金を騰貴させるばかりか、利潤率を低下させ、蓄積を妨げ、地主擁護の政策につながると批判した。リカード理論は、「重商主義」批判という積極的な側面ももっていた。

スミスの視点から抜け出そうとしたリカードの外国貿易理論は、商品の価値実現の場としての国内市場か外国市場かは単なる選択の問題として論じる。リカードは『経済学及び課税の原理』第7章外国貿易論で、「外国貿易の拡張は、商品の数量したがって享楽品の総量を増大させるにはきわめて有力に貢献するであろうが、しかし決してただちに一国の価値額を増大させるものではない」と、外国貿易の意義についての基本的な視角を提起する。リカードはこの視角に基づいて外国貿易と利潤率、資本蓄積の問題に言及する。その結論は外国貿易部門における超過利潤は一時的なものであり、一般に利潤率を高めるものではないと主張する。リカードは資本蓄積の方法としては、収入の増加（利潤率の上昇による蓄積ファンドの増加）と、消費支出の減少（個人的消費物資の低廉化による蓄積ファンドの増加）の二つを掲げ、機械の採用効果と同じ視点から外国貿易の意義を論じている。

リカードは、国際間では資本と労働が自由に移動しないという現象に着目する。リカードはこうした現象を前提としてイングランドとポルトガルとのクロス（服地ーラシャ）、ワインの両部門における外国貿易の現象について理論的に明らかにする。ポルトガルは国内で比較優位にあるワインに生産を特化し、輸出する。同様にイングランドは、両部門ともポルトガルに劣っているが比較優位のクロス生産に特化する。こうしてポルトガルはイングランドにワインを輸出し、イングランドはポルトガルにクロスを輸出する。国際分業の形成によってポルトガルもイングランドも外国貿易の開始時に比べれば多くのクロス及びワインを受け取ることが可能になる。このように外国貿易は、国際間での分業すなわちそれぞれの国で生産を特化することによって行われるのであり、その結果多くの使用価値の入手を可能にする。リカードの外国貿易論は、国際分業に基づく国際交換によって使用価値量の増加を可能にする、という国民経済的利益の側面から論じているのである。

リカードの理論は、資本と労働が自由に移動しないという国際間特有の現象に着目して交換の図式を次のように掲げた。この図式は、イングランドとポルトガルと間での外国貿易を、仮にクロス、ワインをそれぞれの国で生産したとしたならば、次のような関係にあるとする。すなわち現実には、イングランドでのワイン、ポルトガルでのクロスの生産が行われていないが、両国とも生産可能である。したがってこの設例は、両国の生産関係の背後にある状況を論じたのである。

	クロス	ワイン
イングランド	100人	120人
ポルトガル	90人	80人

クロス（服地・ラシャ）、ワインとも1単位を生産するに必要な労働者数

この図式から明らかなのはポルトガルは、クロス、ワインの両部門においてイングランドよりも絶対的に優位にあるということ。しかしポルトガル国内においては、クロス1単位を生産するよりもワイン1単位生産の方が、投下する労働者数が少ないということ。同様にイングランドにおいてはクロス、ワインともポルトガルに比べて1単位あたりの労働者数が多いが、クロスの生産の方がワイン生産に比べて労働者数が少ないということ。こうした関係からポルトガルは、国内で比較優位であるワイン生産に資本と労働を特化し、輸出する。同様にイングランドは両部門ともポルトガルに劣っているが、相対的に優位にあるクロスの生産に資本と労働を特化する。その結果ポルトガルはイングランドにワインを輸出し、イングランドはポルトガルにクロスを輸出する。外国貿易によってポルトガルもイングランドも外国貿易の開始時に比べれば、多くのクロス及びワインを受け取ることが可能になる。ポルトガルではワイン部門に特化することによって、17/8単位のワインを生産する。そのワインを輸出することによって、クロスと交換できる。イングランドにおいても同様にクロスに生産を特化することによって22/10単位のクロスの生産が可能になる。イングランドはクロスの輸出によって、1/5単位のワインを余分に受け取ることができる。このように外国貿易は、それぞれの国で生産を特化することによる国際分業関係形成の結果である。国際分業形成の結果は、両国とも多くの使用価値を入手することができることになる。すなわち外国貿易は、使用価値量の増加を可能にするという国民経済的利益が生じるものとする。

ところがリカードは、こうした外国貿易の利益を掲げながら、もう一つの側面では次のような原則を掲げる。それは「一国における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つあるいはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない³²⁾」であった。イングランドとポルトガルの外国貿易の場合は、イングランドのクロス1単位100人の労働の生産物がポルトガルのワイン1単位80人の労働の生産物と交換される。クロスとワインの交換は、国際的な不等労働量交換であるが、両国の価値量の増加に寄与しない。外国貿易は、外国品と交換される輸出品に投じられた国民的労働量によって規定されるのであって、輸出品と輸入品との交換比率がどのように決められても価値量に変化がない。国際間では、不等な労働量をもつ商品が等価で交換されるのである。したがって外国貿易においては両国民経済とも価値量が変わらず使用価値量のみ変化する。それが外国貿易の利益である、とリカードは論じる。

リカードの設例によれば、イングランド100人の労働とポルトガル80人の労働、すなわちクロ

ス1単位とワイン1単位の交換比率は、1対1で行われることになる。リカードは価値論いわゆる相対的価値の原則を、一国民経済内部の原理であって、他の国民経済領域との交換においては直接適用できないことを主張する。リカード価値論は、『経済学及び課税の原理』の論理に基づくかぎり国民経済内部の原理であり、国際間では適用できなかったのである。そこで外国貿易における交換の原理は、比較生産費という特殊な考え方を導入せざるをえなかったことになる。同時に外国貿易は、価値量不変、使用価値量増大という論理がリカード理論の骨格をなしたのである。

リカードは、外国貿易の必要性あるいは国際分業形成の論理の中で、貨幣数量説に基づいて金の世界的な配分と収支均衡メカニズムを提起している。ここではイングランドの例を掲げながら、イングランドでの金流失が起これば、イングランドの貨幣数量が減少する。貨幣数量の減少は貨幣価値の増加となり、その結果イングランドの商品の価格水準が低下する。またポルトガルでは貨幣数量が増大し、貨幣価値が低下する。貨幣価値の低下はポルトガルの商品価格水準の上昇をもたらす。イングランド、ポルトガルの両国は比較優位にある商品の価格が低下もしくは上昇し、相互の輸出環境変化の中で、外国貿易が行われることになる。外国貿易は両国の収支が均衡化するまでこうした運動を続ける。このようにして両国の均衡が達成されたとき、貨幣は再びもとの水準に戻ることになる、とする。

リカードの外国貿易論は、機械制大工業の進展によって分業が社会的になり、世界市場に拡大する段階での理論である。それは農業と工業あるいは農業国と工業国との分業など資本主義的世界市場が形成される段階を意味している。リカード理論は、こうした世界市場形成における先進国間、先進国と後進国、あるいは工業国間、工業国と農業国という国際的経済関係を形成する理論として応用されることになる。

リカードの比較生産費説に基づく交換は、イングランドがクロス生産という工業製品に特化し、ポルトガルがワインという農業製品の生産に特化する関係が作り出される。その結果、イングランドはやがて世界市場に進出し、あるいは世界の工場として君臨していく道につながった。リカード理論はこうしたイングランド中心の国際分業関係形成の理論的基軸になるものであった。そのためポルトガルのワインとイングランドのクロスという国際分業関係は、ポルトガルにおいて有利、すなわちポルトガルの労働がイングランドの労働よりも高く評価されるかのように作り出されたのである。イングランドとポルトガルの外国貿易において、ポルトガルは労働を節約できるかまたは資本と労働をワインに移転すればいずれも生産力を増大できるだけでなく、外国貿易を通じてより多くの使用価値を消費することが可能になる。ましてポルトガルは、イングランドに比してワインの少ない労働で、イングランドのクロスと交換できるのであるから、よりポルトガルにとっての国民的利益が大きいということになる、とリカードは論じたのであった。いわば比較生産費説は、工業国よりも農業国の方が国民経済的利益は大きいということを論理的に明らかにすることによって、国際間の分業関係を促進し、外国貿易を拡大する理論となったのである。こうしたリカードの理論に対して、リストは歴史的な事実を踏まえて批判を行ったのであった。

4-2 リカード外国貿易論に対するマルサスの批判

イギリスの自由貿易政策とりわけ穀物輸入をめぐるリカードおよびマルサスは、古典派経済学理論・政策の最も典型的な論争を展開した。リカードはその利潤論からイギリスが安価な穀物を輸入することが労働者の主食農産物の価値を低下することになり、利潤率を引き上げる効果をもつものと主張する。またイギリスが穀物生産を維持することは、地主の利益を保護するためであり、産業資本家あるいは労働者階級の利益にはつながらないとも主張する。こうした論争相手であるマルサスは『経済学原理』 *Principles of Political Economy* を1820年に公刊する。この著作をめぐるリカードは詳細な論評を行っている。同時にマルサスは、リカード経済学を論じているが、その中で「比較生産費説」にも論及している。

マルサスのリカード批判は、イギリスのインドとの貿易に関してである。

「イングランドおよびインドのモスリンがドイツの市場にあらわれるときには、その相対価格は、それがついやしたであろう人間労働のさまざまな量には少しも関係なくもっぱらその相対的品質によって決められることであろう。そしてインドのモスリンの製造にはイングランド品の製造よりも5倍または6倍よりもっと多くの労働が投下されたという事情は、モスリンによってインドがより大きな貨幣収益を支配することができないようにさせることである」³³⁾

インドはモスリン（キャリコ）をドイツに輸出するとき、モスリンに費やされた労働がイギリスの労働よりも5～6倍費やされても、インドでの貨幣収入を増大することができない。それはインドのモスリンの価格を低く抑えているからである。したがってイギリスは、外国から不当に高い価格の商品を輸入させられているのであり、その結果としてこうした関係が生じるとしている。

マルサスは、自由貿易の結果が、「こうしてわれわれは、わが国の通増してゆく外国貿易と豊富な輸出貨物とがわれわれをして維持させたところの、ほかの国に比べての貨物の価格の一般の騰貴、または貴金属の価値の下落をもったのである」³⁴⁾と述べる。

さらにマルサスは、国内における諸物価の動向に関して次のように表現する。

「地代の下落にみちびく諸原因は、予期されるように、騰貴にみちびく諸原因とは正反対の種類のものである。すなわち、資本の減少、人口の減少、わるい耕作制度、および粗生産物の低い市場価格がこれである。それらは貧困と衰微の徴証であり、そして劣等地の耕作の放棄と上等地の継続的な土質低下と必然的に関連している」³⁵⁾

そして穀物価格を上昇させる原因として次の2点を掲げる。

- 「1. さまざまな条件のもとにおける種々の国々の貴金属の価値のちがいがい。
2. 穀物を生産するのに必要な労働および資本の分量のちがいがい」³⁶⁾

またマルサスはイギリスにおいて穀物が高い原因を次のようにも叙述する。

「穀物の高い比較価格の第二の原因は、高い比較生産費である。もしわれわれが貨幣価値はすべての国で同じであると仮定しうるならば、そのときにはほかの国に比べての一国における穀物の高い貨幣価格の原因は、その生産に用いなければならない資本および労働の分量がより大きいことであろう。そして穀物価格が、すでに富んでかつさらに繁栄と人口とにおいて前進しつつある国において、なにゆえより高くかつたえず騰貴しつつあるかの理由は、より劣った土地にたえずたよる必要に、すなわちそれを運転するのにより大きな費用を必要とするところの——したが

つて国の粗生産物へのおのおの新追加物をより大きな費用で購入させるようにさせるところの——機械にたよる必要にみいだされるべきであろう。——要するに、それは、穀物は、進歩的な国（progressive country）では、現実の供給を生みだすのに必要な価格で売られるという、またこの供給がいよいよ困難になるゆえに価格はそれに比例して騰貴するにちがいないという、重要な真理のなかにみいだされるであろう。この原因によって決められる穀物価格は、もちろん、ほかの条件によって、すなわち直接および間接の課税、耕作方法の改良、土地における労働の節約、およびとくに外国貨物の輸入によって大いに修正を受けるであろう。後の原因は、なるほど、大きな富の穀物価格に与える普通の影響をかなりの程度に排除するであろう。そしてこの富はそのときはちがった形であらわれてく³⁷⁾であらう」。

さらにマルサスは、リカードの『経済学及び課税の原理』第7章冒頭の叙述をめぐって次のように論じる。

「リカード氏はかれの外国貿易にかんする章をつぎのように述べることによってはじめている。この叙述は、価値は貨物がついやした労働にもっぱら依存するという、価値にかんするかれ特有の見解にまったく一致している。商人の報酬がどんなに豊かなものであろうとも、またはその価値がことばの普通の意味にしたがってかれの輸出品のそれをどんなに超えようとも、これらの輸出品を獲得するのに用いられた労働ははじめは同一のままであろうことは、たしかなことである。しかし、異常に順調な貿易からえられる収益が異常な分量の貨幣、労働および内国貨物と交換されるであろうことは、きわめて明々白々な否定しえない事実であるから、また、貨幣、労働および貨物を支配する能力のこの増大は、実際は、商人が外国市場の拡大や順調な貿易というときにかれが意味しているものであるから、もっとも重大な結果を生みだすだけの時間のあいだつづきえようしまたしばしばつづくところのこのような事態は、それだけでもまた直ちに、交換価値をもつてまっぱら生産費に依存するものとなす見解が本質的に不正確であり、そして富の増進にともなう大現象を解くのにまったく役に立たないものであることの、決定的証拠であるようにわたしには思われる³⁸⁾」。

こうしたマルサスの批判に対してリカードは次のように反論する。

「需要および供給が市場価格を支配することはなんびとによっても認められている、しかし特定の価格で供給を決められるのはなんであろうか？ 生産費である。なにゆえに穀物はフランスでよりもわが国においてほとんど変わることなくより高いのであるのか？ わが国ではそれにたいする需要がより大きいからではなく、その生産費が高いからである³⁹⁾」。

リカードはマルサスへの評注で次のような批判も行っている。

「わたしは、金および銀は、国がちがえば、とくにそれによって支配される穀物および労働の分量によって測られる場合には、きわめてちがった価値をもつであろうことを、もっともはっきり認める。なるほどわたしは、このちがいが三つの原因によるものであることを示すことにつとめた。第一に、金および銀をかさばった貨物で買う場合に、金および銀が売られる市場までそれらをはこぶのに必要とする費用のゆえに、この買い入れにともなう費用。第二に、これらの費用をさらにいっそう高めるところの航海の距離のゆえに。第三に、土地の肥沃度のわりに資本の蓄積が不等であるのにもとづくそれぞれの国におけるさまざまな利潤率。もし労働がヨークシャーではグロオセスタアシャーでよりもはるかに利潤がより低く、そして資本は次第にまへの土地か

らあとの土地へと移動していくであろう。そのために、おのおのの地方は、一般的資本のうちその地方がもっとも有効に用いる部分をもつことになるであろう。——独立の諸国間ではそうではない。資本はポーランドではより安いというだけの理由で、イングランドからそこへは移動しはしない。そしてこの理由のために、金はあるところでは労働に比べて価値において低く、またほかのところでは高いであろう⁴⁰⁾」。

マルサスによる「比較生産費」批判に対してリカードは、次のように反論する。

「もし一国が外国の必需品および便宜品にたいして一定の貨幣価格を支払わなければならないとすれば、それが輸出する貨物を低い価格でよりはむしろ高い価格で売ったほうがその利益になることは、疑いもなく真実である。その国が一定分量のそれ自らの貨物と交換に少量の外国貨物よりは多量のそれを獲得するほうが望ましいけれども、しかし一国民が自分の力でとり入れうるなんらかの手段によって、このことをなしとげるように、どうしてその事情を規制しうるかは、わたしはまったくその理解に当惑するものである。貨幣が高い価値をもとうが低い価値をもとうが、それは外国貿易に影響を与えはしないであろう。というのは、どちらの場合でも、一定量の内国貨物は一定量の外国貨物と物々交換されるであろうから。以上がマルサス氏の述べていることの実体であるようにわたしには思われる。もし諸国が価格を規制する力をもっているならば、それらはすべて高い価格で売り、低い価格で買うであろう⁴¹⁾」。

リカードは、穀物輸入の拡大の必要性を次のように論じる。

「もし穀物収益で測ればそれは真実であり、そして貨幣収益で測ればそうではない。唯一の重要な問題は、事実、われわれがわれわれの穀物を資本と労働との最小の費用で国内で買いうるかまたは外国で買いうるか、ということである。——そしてわれわれは、一定の資本を持って輸入しうる分量とひとしい資本額で栽培しうる分量とを比べることによってのみ、これについて判断すべきである。我々が判断しなければならないのは、分量によってであって、貨幣によってではない。われわれは、どんなものでも、それを稀少にすることによって、高い貨幣価値をもたせることができる⁴²⁾」。

さらにリカードは、外国からの穀物輸入に関してマルサスを次のように批判する。

「その食物をその国民が購買するということに依存しなければならないのではなくして、それを購買する条件に依存しなければならないのである。——どんな国民でも、もしかかれが自分の国でより安く買いうるならば、外国で買うことはないであろう⁴³⁾」。

マルサスによる穀物輸入の制限に対しては、次のように述べている。

「もし穀物の輸入が制限されるかあるいは禁止されるならば、劣等な土地で不利な耕作をすることを余儀なくされる。もしわれわれが法律の制定によって拘束されず、自由にまかされていたならば、われわれはこのような土地の耕作から漸次資本を引き上げて、現在そのような土地で作られている生産物を輸入するであろう。引き上げられた資本は、穀物の見返りとして輸出されるような諸商品の製造に使用されるであろう⁴⁴⁾」。

穀物輸入を行わなければ、イギリスは最劣等地での農業生産を余儀なくされ、穀物価格が上昇することになる。穀物価格の上昇は、利潤の減少すなわち蓄積ファンドの削減となり、国民経済的損失となる、とリカードは、マルサスを批判する。

リカードは、労働の国際的比較に対してもマルサスを次のように批判する。

「インド人または南アメリカ人の一日労働はイングランド人のそれと比較しえないことは認められている。——そうすると、わたしが価格および利潤を規制する労働の分量を云々するときには、わたしはそれがインド人の一定時間の労働であろうと、アイルランド人のそれであろうと、またはイングランド人のそれであろうと、それはどうでもよいと考えたマルサスの想像するのは、正しいことであつたらうか。わたしはわたしの学説を同じ国にだけ当てはめ、そしてその国で普通の標準を選定している。わたしはイングランドにおける利潤をインド人の労働によって測定しようとは思わないし、またインド人における利潤をイングランド人の労働によって測定しようとは思わない、——わたしが両者の共通の標準に還元する手段をもっていないかぎり⁴⁵⁾」。

リカードは、インドとアメリカの例を掲げて国際間では労働が直接比較することができない、と論じ、『経済学および課税の原理』第7章の論理を結びつけているのである。

またリカードは、現実の外国貿易では「もし諸国が価格を規制する力をもっているならば、それらはすべて高い価格で売り、低い価格で買うであろう⁴⁶⁾」としている。ここでの比較生産費をリカードは、価格現象として捉えているのである。

リカードはマルサスとの論争を経て『経済学及び課税の原理』に結実する。しかし『経済学及び課税の原理』第7章「外国貿易」で論述された比較生産費説は、2国間における商品交換の相対比較という考え方であった。しかしリカードは、同時にスミスが論じたように外国貿易が2国間の「価格」の比較で現実的に行われていることを認識していたのである。『経済学及び課税の原理』第9章でも2国間の「価格」の絶対比較の側面を次のように論じている。

「われわれに一商品の輸入を決意させる動機は、海外におけるその相対的安価の発見である、それは商品の海外における価格と国内における価格との比較である⁴⁷⁾」。

リカードは外国貿易および国際分業形成の理論として「比較生産費説」を提起したが、それは自由貿易を志向する政策の提示でもあった。リカードは完全な自由貿易制度のもとでは、各国は当然その資本と労働を自国にとってもっとも有利となるような用途にむける⁴⁸⁾として、マルサスの政策を批判し、スミスの理論を踏襲する。スミスの外国貿易論は、自由貿易が当然採用されるべき政策であることを論じるとともに、外国貿易の原因を価格の相対比較と絶対比較という両面から論じる考え方であった。リカードは、外国貿易の原因をスミスの絶対価格比較の考え方を全否定するのではなく、相対比較から合理的に論じる方法を採用したのである。相対比較の側面からの考え方は、J.S.ミルから後に評価され、また新古典派経済学とくにヘクシャー・オリーンによる「相対的生産要素依存」説などの考え方につながっていったのである。

4-3 リカード理論の意義と問題点

リカード理論は、イギリスの世界市場支配を補完する理論的な基礎を与えたことに現れているように、先進国本位の理論構成であること、また貨幣数量説に基づいて外国貿易の均衡化を説かねばならなかったこと、さらに「相対的価値」の原則を国際間には適用できなかったことなどの特徴がある。リカード理論はこうした限界性をもっているが、別の側面では後の経済学⁴⁹⁾の発展に偉大な貢献を与えている。その第1の意義は、外国貿易の必要性及び国際分業形成に関して論理的に明らかにしたことである。第2の意義は、国際間あるいは国民経済間での外国貿易は、価値規定が異なる商品の交換であることを見いだしたことである。ただしリカードは、いわゆる投下

労働価値説にたつての理論展開であるが、その「相対的価値」の原則という原理から、何ゆえ国際間では価値規定が異なるのかということは説明できなかった。しかし、ある側面では国民経済も世界市場も同一のレベルで捉え、同じ価値規定が貫くものと考えていたスミスの価値規定よりもはるかに理論的には進展している。第3の意義は、外国貿易は2国間で異なった労働の量の商品が、等価で交換されることを発見したことである。第4の意義は、貨幣数量説を基軸としてではあるが、国際間における収支均衡を理論的に明らかにしたことである。収支均衡メカニズムを明らかにすることは、重商主義政策への批判であり、外国貿易は当事国に多くの利益をもたらすことと同時に、イギリスの世界の工場としての位置を明確にしていくことでもある。第5の意義は、外国貿易は価値量には変化がなく、使用価値量の増大を導くという点を強調したことである。外国貿易は不等価交換が行われるのではない。むしろ外国貿易は、国内で生産するよりも相対的に安価な商品を輸入でき、さらに国内で資本と労働を優位な部門に特化することによって、国際分業を進展させる。その結果両国は、多くの商品を外国から輸入することが可能になるという側面である。こうした提起は国際間では生産力の発展段階が異なっていること、すなわち生産力格差が存在していることを明らかにしたのである。

リカード理論は上のような意義をもっているのであるが、またいくつかの問題点も存在する。

第1の点は、リカード理論ではイングランドとポルトガルの交換においてクロスとワインが不等労働量による交換であるが、等価な交換であると位置づけている。そうであれば不等労働量交換は何ゆえ等価交換であるのか、その理論的な説明を行わなければならなかった。国際間の価値の問題をリカードは説明しなればならなかったのであるが、また説明できない理由もあった。それはリカードの価値論の展開にあり、「相対的価値」の原理に基づいて説明されていたがために国際間に適用することが困難であったからである。そこでリカードは国際間では「相対的価値」の原則が適用されないという命題を自ら設定せざるをえなかったのである。

第2の点は、外国貿易は使用価値量の増加のみで価値量には変化しないという命題である。外国貿易は使用価値量あるいは使用価値種類を増大させるという積極的な側面を強調したことは、それなりの意義を見いだすことはできる。しかし価値量の変化がないということに関しては事実と反している。一般に先進国と後進国との外国貿易においては、先進国の方が利益が大きいとされている。その利益は使用価値の量の増大かあるいは使用価値種類の増加かといえば、その両方であり、さらに価値的にも有利であるということである。価値的に大きいことは、先進国と後進国との交換では、不等価交換が行われているからである。もちろん先進国と後進国との交換は、不等価交換の場合と、等価交換の場合がある。どちらの例もいわゆる国際価値論の課題としては、発生メカニズム・理論の構築などが争点になっている。

第3の点は、リカードは貨幣数量説を用いて収支均衡メカニズムを明らかにしたことである。別のいい方をすれば貨幣数量説ではない収支均衡メカニズムの理論化は可能かということである。リカードは金の価値が世界市場で一致していることを前提にしている。この点は異論ないのであるが、金の価値と各国民経済の価値体系あるいは価格体系とは別次元の問題である。そうならば金の価値の決定と各国民経済の価格体系の相違とを理論的に区分した説明を必要とすることになる。また各国民経済の価格体系はどのようにして決定されるのか、また国際間の比較の基準はなにかも明らかにしなければならぬ。さらに国際間での収支均衡という考え方そのものが問題な

のであって、国際間では均衡化しないという現実から出発するべきであった。

第4の点は、リカードの比較生産費説の基軸となっている考え方は、国際間では資本と労働の移動の困難性から生じている。いわば国民経済は自立的な経済体系を有する社会として考察されている。こうした資本と労働の移動の困難性を基軸にした理論体系は妥当するかどうかである。国際間では資本と労働の移動の困難性は存在するが、それを前提にして理論構成を行うことは経済学の方法として正しいのかどうかである。スミスの理論は、国際間は国民経済と世界市場が同一のレベルすなわち必ずしも両者の区分を必要としないという考え方であった。リカードは、スミスとは反対に国民経済の経済原理・法則と世界市場での経済原理とが相違していることを意識していた。スミスとリカードの国民経済と世界市場の捉え方の相違は、後の国際経済研究の方法論の違いともなった。リカードの理論を重視すれば国民経済特有の経済原理は、世界市場では直接的に適用できないことになる。したがって国民経済間の国際的経済関係は相対の世界の問題であることになる。スミスは国民経済と世界市場を市場一般に置き換えるために国際経済では特有の経済原理が働くのではなく、国民経済の経済原理の単なる延長線上の問題であると捉える。スミスの理論では、国際間は国民経済と世界市場が同一のレベルすなわち区分を事実上しないという考え方である。しかしリカードはスミスと正反対の理論構成となっているのである。

国際経済論・外国貿易論は、スミスの国民経済と世界市場を市場一般に置き換えるという方法、リカードの国民経済を主体とした方法の相違を理論的にどのように克服するかが課題になっている。また「比較生産費説」を基軸とした国際分業形成の理論モデルは、リストが指摘するように、先進資本主義国主体の国際分業を推進する内容となっている。さらに「国際価値論」研究においてもリカードモデルを「労働価値説」を基軸として考察する方法が主流となっていた。したがって国際分業形成の理論も国際価値論もリカードモデルでない論理を追求することが求められる。リカード「比較生産費説」は、国際経済論・外国貿易論研究に与えた影響は非常に大きい。しかしリカードモデルは2国間2財の外国貿易状況を説明する論理であり、リストが指摘するようにイギリスの世界市場支配を補完するような内容である。このようなりカードの論理は、多様化し、複雑化した今日の外国貿易状況に適用できないことは自明である。それ故にこそりカードから抜け出した新しい国際経済論・外国貿易論の基礎理論の構築が必要である。それは多様化した複雑化した今日の外国貿易状況に適用できる論理でなければならないのである。

注

- 1) 「重商主義」政策の意義については次を参照。大塚久雄『国民経済』弘文堂、1965年、第1部序説。
- 2) Smith A. (1976) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. 邦訳 大河内一男監訳『国富論』中央公論社、1988年、674ページ。
- 3) 同上、邦訳、692～3ページ。
- 4) スミス外国貿易論の意義については、次を参照されたい。岩田勝雄「自由貿易論の展開——貿易差額主義（自由貿易指向）からスミス自由貿易論へ」『経済志林』（法政大学、増田壽男教授退職記念論文集）第79巻第1号、2011年。
- 5) List Friedrich (1841) *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*. 邦訳、小林昇『経済学の国民的体系』岩波書店、1970年、131ページ
- 6) 同上、邦訳、45ページ。

- 7) 同上, 邦訳, 47ページ。
- 8) 同上, 邦訳, 46～7 ページ。
- 9) 同上, 邦訳, 47ページ。
- 10) 同上, 邦訳, 54ページ。
- 11) 同上, 邦訳, 54～5 ページ。
- 12) 同上, 邦訳, 55ページ。
- 13) 同上, 邦訳, 56ページ。
- 14) 同上, 邦訳, 60ページ。
- 15) 同上, 邦訳, 63ページ。
- 16) 同上, 邦訳, 105ページ。
- 17) 同上, 邦訳, 108ページ。
- 18) 同上, 邦訳, 127ページ。
- 19) 同上, 邦訳, 109～110ページ。
- 20) 同上, 邦訳, 122ページ。
- 21) 同上, 邦訳, 106ページ。
- 22) 同上, 邦訳, 125ページ。
- 23) 同上, 邦訳, 126ページ。
- 24) 同上, 邦訳, 133ページ。
- 25) 同上, 邦訳, 174ページ。
- 26) 同上, 邦訳, 178～9 ページ。
- 27) 同上, 邦訳, 128ページ。
- 28) Smith A.: 前掲書. 邦訳, 855ページ。
- 29) 同上, 邦訳, 156ページ。
- 30) 小林昇はリスト経済学の意義を, 「経済学の国民的体系は国民経済形成の理論であり, 歴史的必然として国民経済という単位を持つ, 産業資本主義の育成の理論である。だがそれはさらに, 初期資本主義の段階に達して先進資本主義の競争にさらされる状況にある国民経済が世界経済のなかでみずからを先進資本主義の段階に向上させるための貿易政策——具体的にいえば工業経済制度——を理論化する」目的であった, と論じる。(リスト『経済学の国民的体系』岩波書店, 1970年, 所収の訳者解説, 540ページ。)
- 31) Ricardo, D. (1817): *Principles of Political Economy and Taxation. The Works and Correspondence of David Ricard*, ed. by Piero Sraffa, Cambridge Univ. Press, 1970, p.128. 邦訳, 『リカード全集 1』堀経夫訳 1972年, 雄松堂書店, 150ページ。
- 32) 同上, 邦訳, 156ページ。
- 33) Malthus, T. R. (1820): *Principles of Political Economy*. 邦訳, 『経済学原理』小林時三郎訳, 岩波書店, 上巻, 164ページ。
- 34) 同上, 邦訳, 247ページ。
- 35) 同上, 邦訳, 264ページ。
- 36) 同上, 邦訳, 288ページ。
- 37) 同上, 邦訳, 289～290ページ。
- 38) 同上, 邦訳, 302ページ。
- 39) 同上, 邦訳, 109ページ。
- 40) 同上, 邦訳, 165ページ。
- 41) 同上, 邦訳, 245～6 ページ。
- 42) 同上, 邦訳, 330ページ。
- 43) 同上, 邦訳, 350ページ。

- 44) 同上, 邦訳, 350ページ。
 45) 同上, 邦訳, 下巻, 107ページ。
 46) 同上, 邦訳, 上巻, リカートの評注, 246ページ。
 47) リカード, 前掲書, 邦訳, 156ページ。
 48) リカード「比較生産費説」成立までの背景については, 次を参照。森田桐郎『世界経済論の構図』有斐閣, 1997年。
 49) リカード外国貿易論とりわけ「国際価値論」および国際分業形成の理論として位置づける「比較生産費説」に関しては, 国際経済論・外国貿易論を研究する者にとって避けて通ることができない理論であり, それゆえに種々の解釈を生むことになる。以下はリカード「比較生産費説」に関する代表的な理解である。吉村正晴・山田隆士は次のように論じている。

「彼は外国貿易と利潤率, 資本蓄積との関係に問題をしばっていく。すなわち, スミスが一般的に外国貿易による利潤率の増大を主張しているのに反対しながら, 資本蓄積の方法として〈収入増加〉と〈消費減少〉の二つをあげ, 低廉な外国商品の輸入を機械の改良による国内商品の低廉化と全く同一視して後者の側面においてとらえる。

リカードは『原理』第7章「外国貿易論」の前半部分において, このように使用価値と交換価値とに対する外国貿易の作用を峻別し, また資本の利潤に対する外国貿易の影響に関しても, 生産物の形態による区別を厳格に規定した。これは比較生産費説とともに, リカードがスミスのうえに付け加えた貿易理論のすぐれた部面であり, この点におけるリカードの功績は没すべからざるものがある。」(赤松要・堀江薫雄・名和統一・大来佐武郎監修『講座 国際経済』有斐閣, 1961年, 第3巻『国際貿易』II貿易理論, 「古典学派」吉村正晴・山田隆士稿, 1961年, 92ページ)

「リカードはこのことを説明するにあたって, 二つの理論を用いている。その一つは資本および労働の国際的移動の困難という理論であり, もう一つは相対的価値理論および貨幣価値の国民的相違の理論である。」(同上, 93ページ)

「リカードがそこで貨幣の相対的価値の問題を提起しているのは, その理論の大きな功績として評価されねばならないが, しかし, 諸国間における貨幣の相対的価値の相違という事実を説明するために彼が用いているものは, その貨幣理論の最悪の部分たる数量説的見解である。」(同書, 95ページ)
 「リカードはスミスの貿易思想を継承して, それを資本主義的生産の発展した状態, 諸国民の生産諸力の発展程度のうえに一般的な差等が生じるようになった状態について適用し, さらに理論的に発展させた。比較生産費説と呼ばれる彼の理論は, 世界市場における価値法則の修正の問題を提起し, また国際分業論としても, 先進的資本主義諸国と後進諸国との貿易の解明に一つの光を投げかけた。しかし, リカードは資本主義の発展の歴史的過程, 資本主義外国貿易の「二者闘争性」を全く看過した。そしてその抽象的な一般命題を, 発展段階の異なる国々および産業に対して, 躊躇なく無差別に適用した。ここにリカードの理論の最大の欠陥がある。この欠陥のために, リカードの理論はミルによる俗流化を招き, また彼の自由貿易の政策的主張がリストなどのいわゆる国民主義経済学のはげしい攻撃をうける原因となった。」(同上, 96～7ページ)

「国際需要の均等法則と呼ばれるミルの国際価値論の基本命題である。ミルは, 比較生産費説をリカード貿易理論の全体関連からきりはなし, 物々交換の立場から貿易利益の分配理論としての補完を試みている。だが, その際の基盤になるべきミルの「国際価値論」が, 価値論としての内容をもちえないことは, 改めていうまでもない。」(同上, 99ページ)

リカード「比較生産費説」とその後の国際経済論・外国貿易論展開に与えた影響は, 上の叙述で明らかであろう。さらにリカード理論の重要性について渋谷将は, 次のように述べる。

「近代経済学の領域においても外国貿易論(とりわけ比較生産費説)を基礎にすえて, その前提を拡充し, その内容を拡大することによって, それによって説明される外国貿易の〈可能的利益〉を〈現実的利益〉の解明にまでいかに展開するか, また, そのような〈可能的貿易利益〉の各国間における分配から, すすんで各国内における〈利益配分〉(いわゆる)外国貿易の所得理論, 雇用理論)

の問題をいかに首尾一貫的に展開するかにあったとすれば、このような外国貿易論の批判を内包すべきマルクス主義外国貿易論の展開は、おのずからその分岐点としてリカード外国貿易論の検討にまでさかのぼるべきことはいくまでもない。」（渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店、1981年、53～55ページ）

渋谷はリカード研究の意義は、価値論の展開がマルクスに比べて未熟な面もあるが、こと外国貿易論に関しては、比較生産費説に示されるように「国際価値論」研究の基本的方向性を示しているのである。したがってリカード―マルクスと結合した外国貿易論の展開こそ、マルクス主義外国貿易論にとって必要であると捉える。

リカードの「比較生産費説」はマルクスの考え方と同様であり、したがって国際価値論は「比較生産費説」のマルクスの展開・解釈の必要性を強調するのが、吉信肅である。

「リカードは、貨幣を捨象して国際分業の行われる方向、彼自身の言葉でいえば〈貿易の自然の経路〉と貿易の利益の性質を考え、自由貿易制度のもとにおいて〈一個の普遍的な社会への諸国民の結合〉がどのように行われるかを説いたのであるが、さらに進んでリカードは貨幣を導入することによって、一步問題を具体化しようとする。というのは、現実の国際貿易は商品の価格機構を通してのみ行われるからである。といっても、この場合の貨幣の導入それ自体は、価値形態の発展を認識し、それを基礎にしたものではなく、流通手段としての貨幣の機能のみを一面的に論理の進展の中に組み入れるという仕方によってである。」（吉信肅『国際分業と外国貿易』同文館、1995年、141ページ。）

「リカードが、製造業の改良が行われれば、それは諸国民間における貴金属の分配を変更する傾向があると考えている点である。そしてリカードは、世界諸国における貨幣の相対的価値を左右するものとして、貴金属を供給する鉱山からの距離および製造業の優劣をあげ、製造業に秀でた国においては、そのためにその国への貨幣の流入が生ずる場合には、他のいずれの国におけるよりも貨幣の価値がより低く、また穀物と労働の価格は相対的に高いという結論を引き出している。」（吉信肅、同上、143ページ）

しかしリカード理論の限界は、「国際価値法則の一步手前まで近づいたのにもかかわらず、一方では世界的労働の存在を認識することができずに国際間における価値法則の適用を放棄し、他方では資本主義が国際分業を自然調和像として描きだしてしまったのである」と述べている。（吉信肅、同上、179ページ）

吉村正晴は、リカード比較生産費説の意義は国際価値法則の修正を論じている点と、国際分業形成あるいは外国貿易の必然性を論じた点を評価している。

「スミスの貿易思想をリカードが受けついで。そして、かれはそれを、資本主義的生産の発展した状態、したがって、諸国民の生産諸力の発展程度の上に一般的な差等が生じるようになった状態について適用した。その意味では、リカードの理論は、スミスの国際分業論のいっそうの発展形態としての地位を占めている。比較生産費説として広く知られているかれの理論がそれである。リカードのこの理論は、資本主義の発展した段階の世界市場における価値法則の修正の問題を、はじめて明確に提起した、という不朽の功績をもっている。またそれは先進的資本主義諸国と後進諸国との貿易の必然性の解明に、一つの光を投げかけた。」（吉村正晴『貿易問題』岩波書店、1958年、96ページ）

吉村はリカード理論が国際分業形成の理論・外国貿易の必要性および国際価値論を論じたことを評価し、そのうえでマルクスの展開の必要性を論じたのであった。

国際価値論理解に関しては、独自の方法論を提起する木下悦二は、リカードの意義を次のように捉える。

「貿易理論の歴史はリカードの比較生産費説にはじまるとみて大過ないであろう。」（木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣、1963年、107～9ページ）とリカードの貿易理論を評価する。

リカードの外国貿易論の基本的立場に関して町田実は次のように述べる。

「リカードは、国内市場と同じように外国市場においても自由競争を前提として論理を展開した。資本、土地および労働の最大の利用という考えは、彼の分配論における一つの重要なカギだが、そこ

に展開された「差額地代論」または「収穫逓減の法則」の論理的帰結は、未開発の外国からの安価な穀物を輸入するという自由貿易の一論拠ともなっている。それは必然的にスミスの国際分業論と結びつくのであるが、産業資本の立場をより明確にしている。」（町田実『国際貿易論』前野書店、1967年、148～9ページ）

町田はリカードの命題を踏襲することが外国貿易論の展開にとって必要なことであるとしている。「労働および資本の不移動をはじめリカードの貿易理論には、幾つかの重要な仮設と前提条件が存在するので、理論的に深く研究するには、これらの事情を吟味しつつ、彼の叙述を検討していかねばならないであろう。その後の理論家の仕事は、まずこのことから始められているといっている」（町田実、同上、159ページ）。

第二次世界大戦後の一時期は、国際経済論あるいは貿易論の理論的な展開をめぐって近代理論もマルクス経済学派も同じ対象を論じていた。とくに国際経済論は、ハロッドの『国際経済学』が出版されて以来、日本でも経済学の重要な領域として認識され、さらに独自の理論体系の構築がなされつつあった。したがって国際経済学会を中心として近代理論もマルクス経済学も同一テーマの理論化をはかったのであった。そのなかでリカードの提起したいいわゆる「比較生産費説」は近代理論もマルクス派も「バイブル」のごとくその解釈によってそれぞれの特徴を示そうとしたのである。とくに近代理論国際経済学・貿易論の中心的な学者であった赤松要、小島清などは、国際経済論の理論体系あるいは解釈をめぐってマルクス派とも積極的に論争に参加したのであった。論争の中心的な課題は、「国際価値論」であり、同時にリカード解釈でもあった。

小島清は、次のように述べる。

「国際貿易理論では〈比較生産費の原理〉とならんで〈国際価値論〉（Theory of International Values）が重要視されている。国際価値論は輸出品と輸入品との交換がいかんしてきまるかということを中心としているが、交換比率の決定ということは輸出品・輸入品の国際的交換価値の決定ということにほかならないから、国際価値論とも呼ばれている。

しかし、それは国内において完全競争の下で種々の価格が、いかんしてきまるか、という国内価値論あるいは一般価値論と若干異なっている。相違するところは、貿易が均衡する点における商品の交換価値の決定ということであって〈貿易が均衡する〉という条件が付加されている。それを〈相互需要（reciprocal demands）の均等〉または〈国際需要（international demands）の均等〉と呼んでいる。

だから貿易均衡は相互の相手国商品に対する需要の均等だということができるのである。しかし需要という語に迷わされたり、あるいはそれにあまり力点をおきすぎはならない。なぜなら、貿易均衡は、逆に、相互の相手国への輸出供給の均等だともいえるからである。

だから〈国際価値論〉は正しく貿易均衡という条件あるいはみだす輸出入品の交換価値の決定であるというべきである。したがってまた、貿易均衡と輸出入品の交換価値とは同時にきまるのであって別々のことではない。このゆえに、〈国際価値論〉というよりは、むしろ〈貿易均衡論〉あるいは〈国際均衡論〉と呼んだほうが適切であろう。事実、中心的な課題は、貿易がいかんして均衡するかであって、それを達成するように輸出入品の交換価値が変わり、適応していくのである。」（小島清『外国貿易』（四訂）、春秋社、1973年、40～1ページ）

ここでの小島清は「国際価値論」をどのように捉えるか、あるいはリカード「比較生産費説」の意義をどのように位置づけるのかという問題から、近代理論の特徴である国際間では「均衡」がどのように達成されるのかという条件論に転換していくのである。国際間における「均衡」の達成は、リカードの命題から導くことは容易であるが、現実の貿易に適応できるのかということになれば難しい論理となる。そこでリカード命題は、イギリス、ポルトガルという二国間の貿易・国際分業形成モデルの古典としての位置づけになり、新たな「均衡」理論を見いださなければならなかったのである。そこでウリーンの国内における分業形成の理論が国際間でも適応できるという論理を導き出し、やがて近代理論の主流となっていったのである。

同じく近代理論の立場にあり国際経済論・外国貿易論研究で独自の考え方を提起した赤松要は、リカード理論の意義を次のように表現する。

「古典派経済学の比較生産費説では貿易当事国が相互の貿易商品の比較生産費差にしたがって貿易を行うときは双方に貿易利益が帰属する。極端なばあいとして一方国に貿易利益の全部が帰属したとしても他方国は利益しないだけで損失することはない。自由貿易は世界資源の最適配分を可能にし、世界的生産を極大化するのであり、その利益が貿易当事国に分割帰属することになるのである。（赤松要「不等価交換と南北問題」赤松要・吉田義三編『現代世界経済と国際経済理論』日本評論社、1967年所収、6ページ。）